

<卒業論文概要>

廃校活用にみる開かれた地域づくりと住民参加に関する一考察 —大子町の廃校活用を中心に—

橋田 慈子*

1. 本研究の目的と方法

近年、日本の各地域では過疎化や少子化に伴い、地方自治体の行財政改革の煽りを受けた市町村合併や学校統廃合政策が進められてきた。これに対し、住民側では行政主導の学校統廃合への異議申し立てや閉校後の跡地利活用への参画など、自治的な取組も見られてきた。本研究では住民による狭域自治を実現する一つ的手段として、地域の拠点であった学校を活用する「廃校活用」に注目する。住民が活用プロセスに参加するなかで何を学び、どのように地域づくりの主体となっていくのかを、文献調査や廃校活用に参加する住民への聞き取り調査から究明する。

2. 本研究の構成

序章 本研究の目的と課題意識

第一章 農村地域における住民参加

第一節 市町村合併からみる住民参加

第二節 住民参加による地域づくりの事例研究—「小さくても輝く自治体」と「やねだん」を事例に—

第二章 廃校活用における住民参加

第一節 学校統廃合の現状

第二節 廃校活用における住民参加の事例—「星ふる学校くまの木」を事例に—

第三章 住民参加による廃校活用と開かれた地域づくり—大子町の廃校活用を事例に—

第一節 旧大子町立 上岡小学校 「跡地保存の会」

第二節 保存の会の今後の展望と地域づくりへの可能性

第三節 大子町の他の廃校活用における住民参加の現状—初原ぼっちの学校とおやき学校を事例に—

第四節 大子町の廃校活用についての考察

終章 本研究のまとめと課題

* 筑波大学人間学群教育学類4年

3. 概要

第一章では平成の市町村合併などの広域化政策が進む中で、あえて合併を選ばず「顔の見える住民自治」を実践してきた「小さくても輝く自治体」の事例を分析し、狭域自治が共同的・自治的に地域づくりを行うための住民間の「学び」を促し、地域づくりに必要な「人的エネルギー」、「金銭的エネルギー」を地域の中から創出することを明らかにした。

第二章では、学校統廃合プロセスと、廃校活用プロセスにおける住民参加の現状を述べた。栃木県塩谷町の「星ふる学校『くまの木』」の廃校活用の事例からは、廃校活用の議論に住民参加が見られることで、住民のニーズを反映した活用が可能になり、実際の活用にも住民の継続的な参加が見られることが解明された。また、廃校が地域外の人にも開かれた施設となることにより、それまで地域に潜んでいた「地域資源」が外部者に価値づけられ、地域づくりの人的エネルギー、金銭的エネルギーへと変わってゆく構造を明らかにした。

第三章では、旧太子町立上岡小学校の「跡地保存の会」を事例に挙げ、地域住民による校舎の清掃活動や保存活動を継続してきた結果、閉校当初は、学校統廃合もやむを得ないと考えていた住民の意識が、これからは住民の力で上岡小を守っていかねばならないという意思に変容したことを明らかにした。

本研究では、廃校活用の議論の段階から住民が参加し、住民主体の廃校活用が行われることにより、廃校の継続的利用が促されること、そしてその廃校が地域外の人々にも開かれることにより、地域資源の持つ価値が共有され、地域資源を活用する方向で、現実の課題を解決してゆく地域づくりが行われるプロセスを、廃校活用の事例研究の分析から明らかにした。

4. 主要参考文献

- 丹間康仁「博士学位論文 住民と市町村行政機関の学習を基盤とした協働論に関する研究—学校統廃合の事例分析を通して—」2013年、筑波大学生涯学習社会教育学研究室
- 島田修一・辻浩『自治体の自立と社会教育 住民と職員の学びが拓くもの』2008、ミネルヴァ書房
- 斉尾直子、徳井由希「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校利活用に関する研究—茨城県過去30年間の全廃校事例の実態把握と農村地域への影響—」2007年、『日本建築学会大会学術講演梗概集』